

決 算 報 告 書

第 11 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

公益財団法人 山の暮らし再生機構

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	60,265	62,425	-2,160
普通預金	13,867,261	9,127,705	4,739,556
未収金	1,095,000	1,286,000	-191,000
前払費用	206,426	143,952	62,474
流動資産合計	15,228,952	10,620,082	4,608,870
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	-
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	-
(2) その他固定資産			
建物	217,961	223,537	-5,576
建物附属設備	159,345	186,535	-27,190
什器備品	380,515	78,330	302,185
その他の固定資産合計	757,821	488,402	269,419
固定資産合計	3,757,821	3,488,402	269,419
資産合計	18,986,773	14,108,484	4,878,289
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,916	42,880	-6,964
未払費用	8,339,128	4,993,719	3,345,409
預り金	6,853,908	5,583,483	1,270,425
流動負債合計	15,228,952	10,620,082	4,608,870
負債合計	15,228,952	10,620,082	4,608,870
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	-
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	-
2. 一般正味財産	757,821	488,402	269,419
正味財産合計	3,757,821	3,488,402	269,419
負債及び正味財産合計	18,986,773	14,108,484	4,878,289

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	-		60,265		60,265
普通預金	9,610,206		4,257,055		13,867,261
未収金	1,095,000		-		1,095,000
前払費用	162,582		43,844		206,426
流動資産合計	10,867,788	-	4,361,164	-	15,228,952
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	3,000,000		-		3,000,000
基本財産合計	3,000,000	-	-	-	3,000,000
(2) その他固定資産					
建物	217,961		-		217,961
建物附属設備	159,345		-		159,345
什器備品	380,515		-		380,515
その他固定資産合計	757,821	-	-	-	757,821
固定資産合計	3,757,821	-	-	-	3,757,821
資産合計	14,625,609	-	4,361,164	-	18,986,773
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	35,916		-		35,916
未払費用	7,869,099		470,029		8,339,128
預り金	2,800,191		4,053,717		6,853,908
流動負債合計	10,705,206	-	4,523,746	-	15,228,952
負債合計	10,705,206	-	4,523,746	-	15,228,952
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄付金	3,000,000		-		3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	-	-	-	3,000,000
(うち基本財産への充当額)					
2 一般正味財産	920,403		-162,582		757,821
正味財産合計	3,920,403	-	-162,582	-	3,757,821
負債及び正味財産合計	14,625,609	-	4,361,164	-	18,986,773

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	300	752	-452
② 事業収益			
新たな地域づくり支援事業収入	130,000	-	130,000
田舎で暮らそう支援事業収入	21,000	-	21,000
ソーシャル・インパクト促進事業収入	-	70,000	-70,000
産業・交流支援事業収入	-	5,000	-5,000
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	48,073,342	49,588,554	-1,515,212
受取民間補助金	83,469,000	87,798,000	-4,329,000
④ 雑収益			
雑収益	49,500	28,500	21,000
経常収益計	131,743,142	137,490,806	-5,747,664
(2) 経常費用			
① 事業費			
新たな地域づくり支援事業費	94,735,646	96,946,575	-2,210,929
・山の暮らし再生機構推進事業	14,939,135	-	14,939,135
・やまのがっこう構想促進事業	3,667,174	-	3,667,174
・地域支援事業	76,129,337	96,946,575	-20,817,238
産業・交流支援事業費	9,386,423	12,049,638	-2,663,215
・地域産業活性化支援事業	7,991,880	-	7,991,880
・被災地間交流支援事業	1,394,543	-	1,394,543
・産業・交流支援事業	-	12,049,638	-12,049,638
田舎で暮らそう支援事業費	2,272,858	1,656,754	616,104
② 管理費			
法人管理費	25,078,796	26,905,045	-1,826,249
経常費用計	131,473,723	137,558,012	-6,084,289
当期経常増減額	269,419	-67,206	336,625
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	269,419	-67,206	336,625
法人税、住民税及び事業税	-	-	-
当期一般正味財産増減額	269,419	-67,206	336,625
一般正味財産期首残高	488,402	555,608	-67,206
一般正味財産期末残高	757,821	488,402	269,419
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	300	752	-452
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	-300	-752	452
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	-
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	-
III 正味財産期末残高	3,757,821	3,488,402	269,419

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	-	-
小 計	3,000,000	(3,000,000)	-	-
合 計	3,000,000	(3,000,000)	-	-

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	278,832	60,871	217,961
建物附属設備	456,168	296,823	159,345
什器備品	757,400	376,885	380,515
リース資産	0	0	0
合 計	1,492,400	734,579	757,821

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期残高	債権の当期末残高
未収金	1,095,000	0	1,095,000
合 計	1,095,000	0	1,095,000

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	長岡市	0	48,073,342	48,073,342	0	—
民間補助金	(公財)新潟県中越 大震災復興基金	0	83,469,000	83,469,000	0	—
合 計		0	131,542,342	131,542,342	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産の受取利息の振替額	300
合 計	300

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため記載を省略する。

財 産 目 録

平成30年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	60,265	
普通預金	㈱北越銀行 本店営業部 No.2107034	運転資金として	13,867,261	
		(内、長岡市よりの預り額)	(5,926,658)	
	㈱北越銀行 長岡市役所支店 No.130803	管理目的に使用する資産	0	
未収金		新潟県中越大震災復興基金	1,095,000	
前払費用		平成29年度労働保険料充当分 他	206,426	
流動資産合計			15,228,952	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	㈱北越銀行 長岡市役所支店 No.6002253	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用	3,000,000
その他の固定資産	建物	事務所トイレ改修工事	公益目的保有財産	217,961
	建物附属設備	事務所LAN配線工事	公益目的保有財産	119,141
		事務所電気照明工事	公益目的保有財産	40,204
	什器備品	小国サテライト ルーター・回線設定	公益目的保有財産	10,290
		川口サテライト ルーター・回線設定	公益目的保有財産	33,600
		ダソホールディングオマ(半蔵金地区)	公益目的保有財産	148,500
		ダソホールディングオマ(西谷地区)	公益目的保有財産	188,125
固定資産合計			3,757,821	
資産合計			18,986,773	
(流動負債)				
	未払金	パソフレットデザイン謝金	公益目的の未払金	35,916
	未払費用	時間外勤務手当	公益目的及び管理目的の未払費用	414,717
	未払費用	社会保険料法人負担分	公益目的及び管理目的の未払費用	1,320,600
	未払費用	6拠点複合機カウンター料金	公益目的及び管理目的の未払費用	188,133
	未払費用	事務所家賃・光熱水費	公益目的及び管理目的の未払費用	182,090
	未払費用	ウェブ管理委託料	公益目的の未払費用	388,800
	未払費用	広告宣伝費	公益目的の未払費用	914,749
	未払費用	交流拠点化検討支援委託料	公益目的の未払費用	1,153,440
	未払費用	小国地域支援事業成果品制作料		1,770,523
	未払費用	山古志サテライト共益費負担金	公益目的の未払費用	167,874
	未払費用	外小口現金支払23件	公益目的及び管理目的の未払費用	1,838,202
	預り金	3月分職員住民税・所得税		187,608
	預り金	3月分職員健康保険・厚生年金保険料		739,642
	預り金	平成29年度分長岡市補助金返戻金		5,926,658
流動負債合計			15,228,952	
固定負債合計			0	
負債合計			15,228,952	
正味財産			3,757,821	

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,000	300	700	
② 事業収入				
ソーシャルイノベーション促進事業収入	-	130,000	-130,000	
産業・交流支援事業収入	-	-	-	
田舎で暮そう支援事業収入	60,000	21,000	39,000	
③ 補助金等収入				
地方公共団体補助金収入	54,000,000	48,073,342	5,926,658	長岡市補助金 (公財)新潟県中越大震災復興基金補助金
民間補助金収入	100,988,000	83,469,000	17,519,000	
④ 雑収入				
雑収入	-	49,500	-49,500	
事業活動収入計	155,049,000	131,743,142	23,305,858	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新たな地域づくり支援事業費支出	111,483,860	94,605,827	16,878,033	
・山の暮らし再生機構促進事業支出	16,457,260	14,939,135	1,518,125	
・やまのがっこう構想促進事業支出	3,455,740	3,667,174	-211,434	
・地域支援事業支出	91,570,860	75,999,518	15,571,342	
産業・交流支援事業費支出	11,452,140	9,386,423	2,065,717	
・地域産業活性化支援事業支出	8,735,580	7,991,880	743,700	
・被災地間交流支援事業支出	2,716,560	1,394,543	1,322,017	
田舎で暮そう支援事業費支出	3,168,000	2,272,858	895,142	
② 管理費支出				
法人管理費支出	28,945,000	25,065,034	3,879,966	
事業活動支出計	155,049,000	131,330,142	23,718,858	
事業活動収支差額	-	413,000	-413,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	-	413,000	-413,000	
投資活動支出計	-	413,000	-413,000	
投資活動収支差額	-	-413,000	413,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
① 短期リース債務返済支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV 予備費支出				
当期収支差額	-	-	-	
前期繰越収支差額	-	-	-	
次期繰越収支差額	-	-	-	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、未払費用、預り金及び未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	9,426,390	9,190,130
未収金	612,000	1,286,000
前払費用	301,775	143,952
合 計	10,340,165	10,620,082
未払金	0	42,880
未払費用	2,535,714	4,993,719
預り金	7,804,451	5,583,483
未払法人税等	0	0
合 計	10,340,165	10,620,082
次期繰越収支差額	0	0

監 査 報 告 書

公益財団法人 山の暮らし再生機構
理事長 山口 壽 道 殿

平成 30 年 5 月 25 日


公益財団法人 山の暮らし再生機構

監 事

上村 建史 

公益財団法人 山の暮らし再生機構

監 事

高野 裕 

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他の会議に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法により、業務執行の妥当性を検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。